THE YOMIURI SHIMBUN
読賣新聞
2009年(平成21年)
1月17日土曜日

都市部でひとたび大地震が起きると、住宅密集地域を抱えるだけに被害は甚大だ。読売新聞の調査では、自治体が行う耐震改修などの補助制度の利用が低迷している現状とともに、課題も浮かぶ。14年を迎える阪神大震災の教訓を踏まえ、なぜ耐震化は進まないのか考える。（社会部　畑武尊、堀江優美子、本文記事34面）

スキャナー SCANNER

耐震化 動かぬ住居

住宅被害のうち、全半壊だけで計25万棟に上った阪神大震災を機に、耐震診断と耐震改修の重要性が認識されるようになった。

今回調査した17政令市と東京23区では、北九州市を除き、住民が耐震診断を行う際の独自の補助制度があった。2006年度以降、予算総額49億円が用意されながら、実際に制度を利用したのは計約2万5000件（22億円分）だった。

「耐震性不足」と診断された場合、本来、柱や筋交いを補強する必要がある。ところが、改修の補助制度がない札幌市を除き、実際に改修が行われたのは約5100件で、診断を受けた件数の2割程度。予算の支出状況を見ても、総額83億円のうち、支出は36億円分。一般的な一戸建て住宅の場合、補助を受けても自己負担は100万～200万円必要とされ、なかなか踏み切れない人が多い。

大阪市生野区に住む男性（73）もそんな一人。同市は耐震性が不足する住宅が、国内最多の30万戸に上る。男性が住む地域は、戦前から戦後すぐに建てられた低層のアパートや戸建てが密集する。

この男性は昨夏、築46年になる自宅（木造2階建て）の耐震診断を受け、大地震メリットをてんびんにかけると、割に合わない」と、悩んだ末に改修を見送った。

「大地震は何十年に一度だし……」

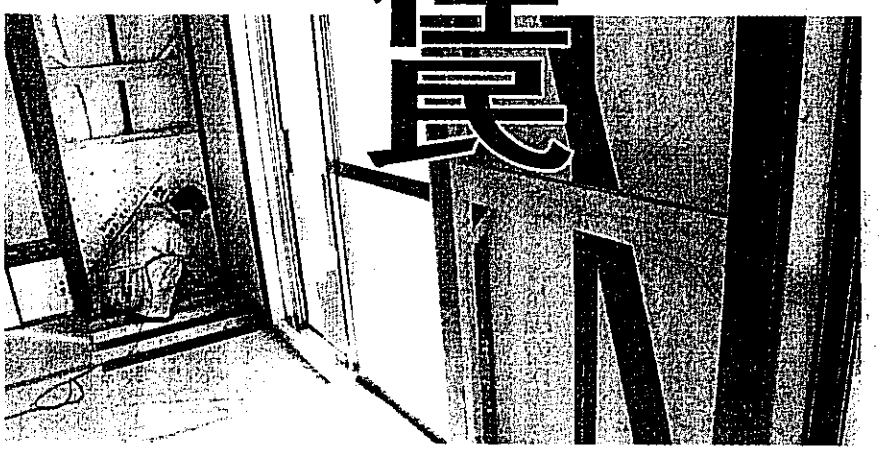
「大地震は何十年に一度だし……」と語るが、現実を知ってしまった以上、以前より不安が増した。

補助制度あるけど…

周知不足

自己負担100万～200万円

二の足



▲ 耐震補強工事では壁紙や天井をはがし、柱や筋交いを補強する。工事の実演が行われている民家（埼玉県川口市で）

■ 耐震診断と耐震改修　国交省によると、住宅に耐震性があるかどうかを測定する診断には、63％の市区町村に補助制度があり、補強工事をする改修は37％。自己負担が数千円で済む診断に比べ、一戸建て住宅を改修する場合、多額の負担を伴う。自治体の補助率は工事費の15～50％で、上限は30万～100万円が多い。

岡田恒男・日本建築防災協会理事長の話「阪神大震災後、防災意識は高まっており、自宅の耐震性を気にかけている人は潜在的に非常に多い。しかし、高齢者などはどこに相談に行っていいかわからないのが現状で、耐震化を支援する制度が知れ渡っていない。自治体の職員は街に出て、戸別訪問などを通じて相談に応じるべきだ」

福和伸夫・名古屋大教授（建築学）の話「改修が進まないのは、個人も行政も本当の危機感を持っていないからに尽きる。静岡や愛知の一部地区では、町内会単位で耐震化を進めた事例もある。地震の被害を生々しく伝えたり、耐震改修についてアドバイスをしたりする専門家を育て、耐震化を考えている人の背中を押す必要がある」

住宅耐震補助制度の利用実績

06年4月～08年12月、読売新聞調べ。単位は件、一は独自制度なし

	改修	診断
札幌	—	127
仙台	750	1887
さいたま	26	160
千葉	64	157
横浜	459	3434
川崎	83	1128
新潟	27	230
静岡	778	1290
浜松	898	970
名古屋	634	5402
京都	16	529
大阪	75	505
堺	19	216
神戸	296	1936
広島	1	74
北九州	3	—
福岡	52	11
千代田	0	27
中央	2	3
港	32	138
新宿	21	375
文京	26	33
台東	16	89
北	23	23
荒川	4	62
品川	31	178
目黒	75	386
大田	11	166
世田谷	106	966
渋谷	46	225
中野	37	1520
杉並	147	1316
豊島	6	9
板橋	15	125
練馬	76	176
墨田	40	67
江東	1	170
足立	157	348
葛飾	29	181
江戸川	36	579
合計	5118	2万5218

同市の制度を利用して改修工事を行った住宅は、07年度は8戸。危機感を持った市は今年度、補助の上限を従来の1・5倍の90万円に引き上げたが、それでも24戸（昨年12月現在）。同市は「住民の危機感に訴えるほかに、いい方法はないものか」とため息をつく。

昨年6月、最大震度6強を観測した岩手・宮城内陸地震。震源に近い、宮城県栗原市の鹿野裕さん（60）は、05年に「倒壊の可能性あり」と診断されたのを機に、市の補助制度を利用し、築45年の自宅を改修した。自己負担は200万円。「昨年は、落ち着いて揺れが収まるのを待つことができた」といい、家屋被害はなかった。

多くの自治体が、同様の問題に直面しているが、現状を打開しようと、試行錯誤を続けるところもある。東京都荒川区では昨年、専門の民間業者に委託して、4か月近くかけて、老朽化が明らかな住宅など約1万5000戸の戸別訪問を実施した。「高齢者を中心に補助制度を知らない人が多く、啓発するいい機会になった」と区の担当者。また、江戸川区は耐震診断を受けた人にダイレクトメールを送って相談会を開き、改修へ結びつけようと躍起だ。

ただ、都市部の住宅密集地の場合、塀が公道にはみ出していたり、建ぺい率が基準を超えていたりする違法建築の問題がある。多くの補助制度は、建物が建築基準法に適合していることを条件としているため、利用できないこともある。